

平成 14 年 5 月期

決算短信 (連結)

平成14年 7月22日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ

上場取引所 大阪証券取引所 (ナゲック・ジャパン市場)

コード番号 4825

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wni.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 WNI マネジメントカンパニープレジデント

氏名 戸村 孝

TEL (043) 274 - 5536

決算取締役会開催日 平成14年 7月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 14年5月期の連結業績 (平成13年6月1日~平成14年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年5月期	11,451	( 12.6)	1,109	( 6.9)	1,032	( 7.7)
13年5月期	10,174	( 17.4)	1,191	( 47.6)	1,117	( 73.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%
14年5月期	523	( 2.4)	44.22	16.8	13.2	9.0
13年5月期	511	( 227.3)	45.65	24.3	16.8	11.0

(注) 持分法投資損益 14年5月期 百万円 13年5月期 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年5月期 11,844,000株 13年5月期 11,205,538株

(13年5月期の1株当たり当期純利益は、平成12年11月30日付の株式分割(1:2株)が期首に行われたものとして算出しております。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年5月期	8,141	3,417	42.0	288.57
13年5月期	7,501	2,826	37.7	238.61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年5月期 11,844,000株 13年5月期 11,844,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年5月期	325	855	76	2,498
13年5月期	1,750	696	521	2,873

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2 15年5月期の連結業績予想 (平成14年6月1日~平成15年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,200	200	100
通期	12,000	1,200	600

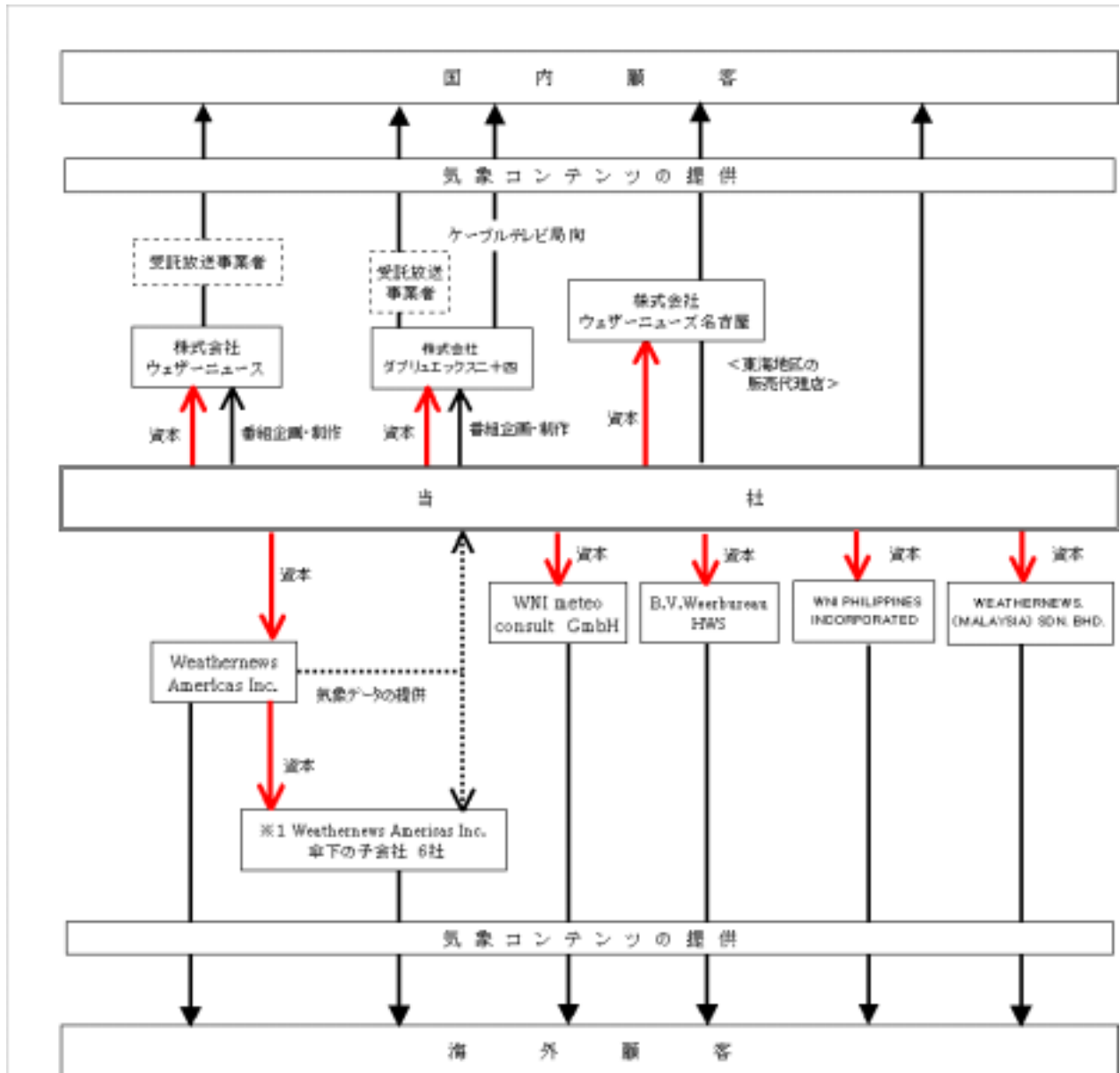
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円66銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社(WNI)の企業グループは当社および子会社17社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの対応策情報の提供およびシステムインテグレーションサービスならびにマスメディア(放送、新聞、インターネット、モバイル等)および一般大衆向けへの気象情報コンテンツの配信等を営んでおります。

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 Weathernews Americas Inc. 傘下の子会社 6社は次のとおりであります。

- OCEANROUTES(U.K.)LIMITED
- WNI Pty Ltd (Melbourne)
- Weathernews Pty Ltd (Perth)
- WEATHERNEWS (HK) LIMITED
- Weathernews Korea INC.
- WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA)

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注) 3, 9	東京都 港区	千円 400,200	ケーブルテレビ局向け気象 情報サービス	% 100.0	当社気象サービスをケーブル放送および衛星放送 を通じて番組提供している。 役員の兼任関係あり(4名)。
株式会社 ウェザーニュース名古屋	愛知県 名古屋市	千円 15,000	気象情報サービスの企画販 売	100.0	当社気象サービスを主に東海地方に販売してい る。 役員の兼任関係あり(3名)。
株式会社 ウェザーニュース (注) 4, 9	千葉県 千葉市	千円 490,000	気象・環境関連情報を専門 とする放送事業	100.0	当社気象サービスの衛星放送における番組企画と 流通分野を担当。 役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Americas Inc. (注) 5, 9	米国 サンニール	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
WNI meteo consult GmbH	独国 インゲルハイム	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	82.4	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
B.V. Weerbureau HWS (注) 7	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	75.0	気象コンテンツを相互供給している。
WEATHERNEWS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 シャーアラム	千マレーシア・リ ンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED (注) 6	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ペ ソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。
OCEANROUTES (U.K.) LIMITED (注) 10	英国 アバディーン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
WNI Pty Ltd (Melbourne)	豪州 メルボルン	豪ドル 100	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
Weathernews Pty Ltd (Perth)	豪州 パース	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象・海洋コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS(HK) LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Korea INC.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	88.0 (88.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD (KOREA) (注) 1	韓国 ソウル	千韓国ウォン 800,000	気象情報を専門とする放送 事業	33.0 (33.0) [35.8]	韓国における気象番組等の企画と流通分野を担 当。 資金援助あり。

(注) 1 所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社に含めております。

2 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接保有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 株式会社ダブリュエックス二十四は、平成13年9月20日に株主割当による増資及び平成13年11月29日に  
BSデジタル・デ・タ放送事業を当社より分割承継したこととともない、当該会社の資本金は80百万円増加して  
おります。

4 株式会社ウェザーニュースは、平成14年3月28日に株式を購入したことにより、当社の100%子会社となりました。

5 WNI HOLDINGS と WEATHERNEWS INC. は、グループの再編を目的に、WEATHERNEWS INC. を存続会社として、  
平成14年3月29日をもって合併し、Weathernews Americas Inc. に商号変更いたしました。

6 WNI PHILIPPINES INCORPORATED は、平成13年11月30日に株式を購入したことにより、当社の100%子会社となりました。

7 B.V. Weerbureau HWS は、平成13年10月29日にオランダ国政府より株式を購入したことにより、  
当社の子会社となりました。

8 前期まで掲載しておりました WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD. は、当期において清算を結了いたしました。

9 特定子会社に該当しております。

10 OCEANROUTES (U.K.) LIMITED は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が  
10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	1,164,642千円	純資産額	500,620千円
経常利益	166,287千円	総資産額	678,909千円
当期純利益	129,782千円		

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社および連結子会社の企業運営の基本は『A A C (Aggressively Adaptable Company = 会社全体を攻撃的に順応させること)』です。個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応していきます。そして、当社および連結子会社の社員ひとり一人が、目標を自分自身で定めて自分をリードすることを基本とする『M O L (My Own Leader = 私が起業家)』のルールのもとで、自らの目標を定め、自らが自らの意志で使うパワーによって、会社を運営していくことが当社の経営の基本方針です。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社および連結子会社は、株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々を経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人的・設備的な投資に備えるものであり、将来の利益に貢献し、株主還元に寄与していくものと考えています。

### 3. 会社分割および単元株数の引下げに関して

当社は、平成13年11月29日に、B S デジタル・データ放送事業部門を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社ダブリュエックス二十四に承継いたしました。これにともない、当社が取得していたB S デジタル・データ放送にかかわる委託放送事業者としての認定を、総務大臣の許可を得て、株式会社ダブリュエックス二十四へ承継したことにより、当社は、放送法第52条の8による、一般放送事業者に対しての、「外国人等の取得した株式の取扱い」に関する規制の適用を受けないこととなりました。また、当社はかねてから、当社が提供するサービスを愛用して下さるお客様などが、株主としても積極的に当社を応援して下さることを望んでおり、より少ない投資額で株主となっただけのように、平成13年11月1日をもって、単元株数を1,000株から100株へ変更しています。

### 4. 中長期的な会社の経営方針

当社および連結子会社の第一の基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。特に、知識・技術を集約し、最新IT（情報技術）を駆使し、リアルタイムに加工処理する“動的情報系コンテンツ”（注1）に注力しています。最も“compellingで（人の心を動かさずにおかない）”、最も“engagingな（人の心を留まらせる）”コンテンツを志向し、「No. 1気象コンテンツ・メーカー」になることを目指して、当社および連結子会社は継続的に運営サービスの強化とブランドの構築に取り組んでいます。

この取り組みにおいては、世界各国で潮流となっている「気象サービス民営化の流れ」が当社および連結子会社の強い追い風となっています。運営サービスを強化し、ブランドを構築することが、当社および連結子会社が気象サービスの民営化における総合的かつグローバルなリーダーとしての役割を担うことと期を一にしながら進行しています。さらに将来的には、気象を核としながらも、気象以外の様々な生活コンテンツをも一貫して制作・交信し

ていく「コンテンツ・カンパニー」へと発展することにも繋がっています。

この当社および連結子会社にとっての現在の最重要目標は、日本市場で当社が実証したビジネスモデルである『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』を、日本と海外の区別なく全世界にさらに強力に展開し、本格的な軌道にのせることです。『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』とは、現地にある直営販売拠点がお客様のニーズ・ウォンツを的確に捉えてコンテンツの企画・提案を行い、それに基づいてコンテンツの生産・運営を集中して行うことにポイントを置いたビジネスモデルです。

この目標に向けて、当社および連結子会社は、営業面においては徹底した“現地主義”を貫く一方、生産においては一箇所に集中する“センター方式”を志向しています。当社および連結子会社は、この方法がそれぞれの市場に適合するサービスを提供する最善の方法であると考え、これを『Global Localization』(注2)として全世界的に推進しています。又そのために、グループ会社間で互いに強固に連携・連結する『Global Consolidation』(注2)に取り組んでいます。

## 5. 会社の対処すべき課題

上記に述べた『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』は、「マーケティング運営モデル」と「サービス運営モデル」(注3)の大きく二つの側面に分けることができます。以下、これらのモデルを市場で更に強化・発展させる上で当社および連結子会社がチャレンジしている課題、グローバル(全世界的)に展開するにあたって当社および連結子会社がチャレンジしている課題、そして最後に、研究開発活動における課題、について要約致します。

### (1)「マーケティング運営モデル」を強化・発展させる上での課題

B to B(企業・自治体向け)サービス市場に対しては、当社および連結子会社は現地直営販売を基本とするSSB(戦略的営業拠点)による「B to Bリレーションシップマーケティング」体制の強化に取り組んできました。その一方で、新しく芽が吹き始めたB to S(個人・サポーター向け)(注4)サービス市場に対しては、新たに「B to Sブランドマーケティング」体制を模索しています。

#### 「B to Bリレーションシップマーケティング」体制

SSBの営業担当者が、担当エリア内のお客様個々のニーズ・ウォンツを詳細に聞き取って把握し、問題解決のための価値創造を行っていく、「問題解決型のマーケティング」体制です。

顧客密着型で、直接お客様の顔を見ることができ、ニーズ・ウォンツを詳細・的確・直接に把握できることが特徴です。お客様との長期的関係を維持することが肝要です。

一方で、このマーケティング体制においては、SSBの営業担当者の「数」と、それぞれのお客様に適した問題解決策を的確に提案する「スキル」が重要な要素であると認識しています。このため当社は、これまで構築してきたSSB拠点に加えて新たな拠点を戦略的に配置すること、多種類のサービスを同時並行的にセールスすること、個々の営業担当者のスキルを向上させることなどを実施し、顧客密着型の「B to Bリレーションシップマーケティング」体制のより一層の強化に取り組んでいます。

なお、これまで「B to Bリレーションシップマーケティング」体制で取り組んできた放送局等のマスメディア市場に対しては、これまでOEM(相手先ブランド)方式でマーケティング活動を行ってきました。しかし近年においては、(放送局などの)媒体のさらに先にあるサポーター(個人視聴者)をより一層はっきりと見据え、当社自体のブランディングによってコンテンツを制作・運営することが、日増しに重要となってきたと認識していま

す。また、自治体などによる住民向け情報公開の流れや、企業の顧客への情報公開なども増えています。これらの分野に対しては、これまでの「B to Bリレーションシップマーケティング」に加えて、次に述べる「B to S (ブランド)マーケティング」を組み合わせることが重要です。つまり、「from to」的(移行する)発想ではなく、「and」的(組み合わせる)発想でマーケティングに取り組むべく模索しています。

#### 「B to S (ブランド)マーケティング」体制

巨大なB to S (個人・サポーター向け)サービス市場における、サポーターを対象とした「評判型・3A (Assumption, Action, Appraisal = 仮説・実行・検証)型のブランドマーケティング」体制(注5)です。

上記の「B to Bリレーションシップマーケティング」体制では、SSBのひとり一人の営業担当者がセールス・マーケティングを実施するのに対し、「B to S (ブランド)マーケティング」体制では、評判=ブランド力、言わば“24時間セールスマン”が、膨大な数のサポーターへセールス・マーケティングすることになります。

ただ、B to B市場においては、SSBの営業担当者が顧客から直接的にニーズ・ウォンツに関する情報を入手することが出来たのに対して、B to S (個人・サポーター向け)市場においては、個人の集まりである大衆が対象となるため、明確なニーズ・ウォンツを把握するのが極めて難しくなります。特に、モバイル(移動体通信)等の急速な普及と新機能の開発により、これを利用するサポーターは、非常に移り気である一方で、より一層個々人に特化したコンテンツ、より一層専門性の高いコンテンツを求め始めています。当社は、サポーターの、いわゆる、好い(良い)加減でありながら厳しいニーズ・ウォンツを把握するために、仮説・実行・検証のマーケティングに取り組んでいます。また、さらなるブランド力の強化とともに、理想的な「B to S (ブランド)マーケティング」体制を模索しています。

#### (2) 「サービス運営モデル」を強化・発展させる上での課題

当社は、これまでの日本市場での取り組みの結果、「IT弁護士型ビジネスモデル」および「トールゲート型ビジネスモデル」のサービス運営を実証してきました。今後当社は、これらの二つのビジネスモデルに、新たに取り組み始めた「スター型ビジネスモデル」を加え、三大モデルとして、新しい市場の中で鍛錬し、モデルのコンセプト自体及びその運用について強化していきたいと考えています。

#### 「IT弁護士型ビジネスモデル」

お客様に対し継続的なコンテンツ提供サービスを実施する前の段階で、そのコンテンツを提供するために必要なインフラ用システムを構築するサービスです。システム構築のための知的労務費(人件費)などの開発・制作コストに適正マージンを加えて収益を確保する、いわゆる工業的物づくりの事業形態です。

当社は、設立時より掲げている「Technology in House」(注6)の方針に基づき、中核となる技術は無論のこと、通常技術レベルのシステム開発案件も通常はアウトソースせず、システム開発カンパニー(BCDE)が独自にインソースで開発を行い、最新IT(情報技術)を主導的・積極的に取り入れています。ITを用いたソリューションはモジュール化出来るという考えのもと、顧客・当社間でコンテンツを相互に交信する通信ソフト等のオリジナルなITの開発、運営時のメンテナンス体制の充実など、低コストでありながら徹底した差別化を図っています。

ITバブルの崩壊によりITメーカーが軒並み業績を落としている中、当社も「IT弁護士型ビジネスモデル」市場において他社との競争が激化する傾向は否めません。このため、当社はより一層他社との差別化を図り、ビジネスモデルの、特に最新ITにおける競争優位性強化に取り組んでいます。「物づくり」企業的色彩の濃いシステム開発カンパニー(BCDE)が「事づくり」(=コンテンツビジネス)を視野に入れた経営を展開することで、これ

までとは異なる新たなテクノロジー(=事づくり能力)を創造することこそが差別化の鍵であると認識しています。

#### 「トールゲート型ビジネスモデル」

当社が長年かけて構築してきたコンテンツサービスインフラのもとで、当社のコンテンツサービスをお客様に継続的に購入していただく、いわばIT装備コンテンツ制作型事業形態です。高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態です。

お客様に長期契約を結んでいただくため、低コストで安定した売上・収益を継続的に確保することが可能です。しかしながら、昨今の長引く景気低迷のあおりを受け、顧客の経営状態の悪化とこれに伴う購買価格の低下傾向も出てきています。当社はこの傾向に対応して、サービスのフィールドを拡張してRC(注7)の数を大幅に増加させ、これを運営にのせるべく努力中です。また、「トールゲート型ビジネスモデル」の土台そのものと範囲を広げる一方、それぞれのサービスの深掘り・発展・強化という課題にチャレンジしています。同時に、より一層の運営コストの低減、収益性の更なる向上を目指し、このトールゲート型ビジネスモデルの強化に取り組んでいきたいと考えています。

#### 新たに取り組みを開始した「スター型ビジネスモデル」

B to S(個人・サポーター向け)サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社が制作・運営するモバイルサイトやインターネットサイト、CSデジタル、BSデジタル・データ放送など様々なメディアを通じて、コンテンツ‘1’に対し多数の個人‘N’が、輝く星を見るように、‘1対N’の型で、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

B to S(個人・サポーター向け)サービス市場は、対象がサポーター(一般大衆)であることから、マーケットは巨大です。インフラ・コストを一定に保ちながら、増加するサポーターの数に比例して非常に大きな収益をもたらす可能性があります。

急激に拡大しているB to S(個人・サポーター向け)サービス市場ですが、当社がこの市場向けのサービスを本格的に立ち上げるためには、“compellingで(人の心を動かさずにおかない)”、“engagingな(人の心を留ませる)”、魅力的コンテンツの開発にチャレンジし続けることが鍵となります。サポーター向けのコンテンツの開発には、例えば、道路管理者向けに専門的な雪氷対策支援情報を提供し、その一方で、一般ドライバー向けにはモバイル(移動体通信)を通じて安全運転のための道路の雪情報として提供するなど、対象となる分野のプロ(専門家)が業務用に使うコンテンツを、個人・サポーター向けに更に再加工し、大衆化する手法が有効であると考えています。当社がこれまで培ってきたプロ向けのRCコンテンツの開発技術を、サポーター向け新コンテンツの開発に応用すること、つまり、当社の強みが当ビジネスモデルの一層の高収益を獲得することに繋がります。“本格的なサポーター向けコンテンツ”の制作運営はまだスタート地点に立ったばかりであり、サポーターが求めているものが何かを明確に理解し、サポーターにとっての真の“must-have-content(無くしてはならないコンテンツ)”をサービス化することが当社の課題です。

#### (3)『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』のグローバル展開における課題

『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』をグローバル展開する上で最も重要な課題は、現地の市場環境に応じた、サービスを適切かつ攻撃的に順応させて市場開拓することです。このため、各国の地域特有の事情があったり、市場環境に大きな変化が発生したりする場合には、当社は『AAC』の基本コンセプトのもと、素早くかつ適切にSSBをリストラクチャリング(再構成・再配置)してきております。その際、人材の投入や拠点の増加な

どにより、コストが一時的に膨らむ可能性があります。現状の米国市場におけるSSBの状況がその例です。

しかしその場合でも、当社は“doing more with less（より少ないコストでより多くのことを実施する）”の考え方で、徹底した現地主義のマーケティングで顧客を獲得する一方、サービスの運営をセンター方式で実施し、コストを最小化することが重要と考えています。当社では、『Global Consolidation for Global Localization』という大方針のもと、全世界的にこの運営に着手しました。場合により、（マーケティングのための）分散によるメリットが（生産の）集中によるコストメリットを減少させてしまうこともあります。当社は、市場に対して攻撃的に自らを適応させることにより、安定した収益を確保できる体制に移行出来るよう取り組んでいます。

#### （４） 研究開発活動

当社は、前述のように『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』を目標とし、現地主義を貫く『Global Localization』を全世界的に推進するため、グループ会社間で互いに強固に連携・連結する『Global Consolidation』に取り組んでいます。全世界での展開にあたっては、各国拠点との連携を強化するとともに、気象・防災情報精度のさらなる向上が急務の課題と考えています。そのためにコンテンツ運営カンパニーを中心に、社内における研究所（仮称：WNIコンテンツ開発戦略研究所）設立構想による運営・研究の強化や、オクラホマ大学等との共同研究による数値予測モデルの開発など国内外における産学連携による研究の強化も進め、情報精度等の向上に対し積極的な研究を行います。

一方で、ITの進展に対応するための情報通信技術に関する研究開発も、当社および連結子会社発展のための必須項目であると考えています。今後のメディアの多様化・通信技術の進歩に対しては、引き続き積極的に、自ら技術を主導する“Path Finder 型”により、新規の多様なコンテンツの出口に対しても対応可能とする柔軟な技術開発を、システム開発カンパニー（BCDE）を中心に行います。これにより、「Technology in House」をコンセプトとした社内開発体制のさらなる強化と、先端技術の利用ならびに研究の強化、新たなシステムおよびコンテンツ開発を継続して行います。

当社の主な研究開発課題は、以下のとおりです。

##### 長期的な課題

- ・総合気象データベース「dekita」(注8)の品質および汎用性の向上
- ・「tokimeki」(注9)コンテンツの拡充

##### 短期的な課題

- ・新規レーダー雨量実況値を取り込んだ新極短時間降水予測モデルの開発
- ・当社のメディアを生かした、自治体及びその住民向けの新しい防災コンテンツの開発
- ・次世代モバイル、地上波デジタル放送などメディアの多様化への対応
- ・インターネットを通じて法人顧客にRCサービスを提供する「weathernews.com」サイトの開発

## 6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

### （１）取締役会の状況およびコーポレートガバナンスについて

当社では、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、より適切な対応をするため、積極的に社内外の英知を事業運営に取込むことで、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

当社の取締役および監査役の構成は、代表取締役2名、取締役9名（内 社外取締役3名）、監査役4名（内 社



外監査役2名)となっており、重要事項の審議・決議にあたっては、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定例取締役会にて審議しています。

また、業務運営に係る意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、週1度、各カンパニーのカンパニープレジデントおよびシニアバイスプレジデントで構成する「常務会」を開催し、当社および連結子会社における業務執行の報告・確認を行っています。

## (2) 業務執行のための会議体等について

当社では、「社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ること」を目的に、下記テーマについては会議体をもって業務執行を行っています。

### グローバルオフサイトミーティング

年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び国内外の連結子会社のリーダーが出席する会議。従来の、国内グループとしての「オフサイトミーティング」と、海外子会社を集めて開催していた「グローバル・サミット会議」を一本化したものです。

<目的> 当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼としていますが、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

### PR(Progress Report)会議

月1度、原則として当社のチームリーダー(TL)クラス以上が全員出席の会議。

<目的> グローバルオフサイトミーティングで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する他、各カンパニー、会議体の業務執行状況を報告。日常業務におけるルールの徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善を検討しています。

### その他

上記の他、「サービス満足度測定委員会」、「製販調整会議」、「週間業務報告会」、「顧客債権管理委員会」等を開催しています。

## <用語説明>

- (注1) “動的情報系コンテンツ”  
“動的”とは、各種気象情報のように、時々刻々と最新のデータを取り入れて加工され、変化することを指す。これと対極にあるのは、映画、小説、アニメなど、事前に作成されパッケージされて変化することなく流通する“静的”コンテンツ。
- (注2) 『Global Localization』  
地域密着マーケティング活動を行うSSB(戦略的営業拠点)が、全世界を視野に入れて、全球(世界)レベルでのニーズ・ウォンツの局地的最適化を行うこと。  
『Global Consolidation』  
全世界のWNIグループ各社が、グループのLocalizationのために、あらゆる経営資源を使い、ネットワーク力を用いて強固に連携・連結すること。
- (注3) 「マーケティング運営モデル」と「サービス運営モデル」  
当社では、ビジネスモデルを「限られた社内資源を利用して無限の市場チャンスをとらえる仕組み」と定義し、社内資源を最大限効率良く運営する仕組みを「サービス運営(生産)モデル」、市場チャンスを最大限大きく開拓する仕組みを「マーケティング運営(販売)モデル」と称している。
- (注4) “B to S”  
Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C(消費者・大衆向けサービス)”に類似しているが、当社では個人としての当社コンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。
- (注5) 「3A(Assumption, Action, Appraisal)」  
仮説・実行・検証によるマーケティング手法。サポーターのニーズ・ウォンツに合致するとと思われるコンテンツを企画する際、このコンテンツに対するサポーターの反応に関する「仮説」を立てる。この「仮説」に基づいて実際にコンテンツ提供を「実施」し、その結果を「検証」して、本当にサポーターが望んでいるコンテンツを開発していく。このサイクルを繰り返すことにより、サポーターの捉えにくいニーズ・ウォンツを把握するマーケティング手法。
- (注6) 「Technology in House」  
コンテンツを提供するための社内および社外におけるインフラシステムの開発に関して、当社が主体的に技術開発し、開発した技術・技術力の全てを自社内で蓄積し、運営ノウハウを継続的に発展させながら、責任を持って管理・運営することで、さらに発展させていくとするコンセプト。
- (注7) 当社のサービスは、気象リスクの意味合の相違と提供するメディア形態の相違により3つの業態向けサービスに分類される。  
「RC(Risk Communication)」  
お客様の“安全性と工程管理(Safety&Scheduling)”と、そしてさらに“経済性・効率性(Weather Marketing)”をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し最適な業務運営上の対応策を、地方自治体や電力・ガス・農業関係、流通業界、外航海運業界などへアドバイスするサービス。  
「IEEC(Infotainment Edutainment Entertainment Communication)」  
Infotainment(遊情)、Edutainment(遊育)、Entertainment(遊間)Communicationをコンセプトの柱とし、生活気象情報・報道気象情報を、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などへ、いわゆるOEM(相手先ブランド)で提供するサービス。当社では、このサービスの最終的なサービス対象が視聴者であることから、あえてB to Sサービスと捉え、下記ETCサービスを補完する位置付けとしている。  
「ETC(Exciting Thrilling Communication)」  
エキサイティングでスリリングな(Exciting&Thrilling)コミュニケーションをコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々なコンテンツ提供サービスを、最終ユーザーである個人向け(B to S)に、自社運営するサービス。
- (注8) 「dekita」  
「Data Enriched Kankyo Information System for Total Applications」の略称。お客様のご要望に機動的・包括的に対応できる総合データベース。
- (注9) 「tokimeki」  
つり・行楽・植物前線・スキー情報等のアウトドア情報、紫外線・熱中症・花粉症などの健康情報、人工衛星による画像解析データ、デジタル地理情報などを蓄積。dekitaデータベースと併用して利用することにより新たな価値を生み出す。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注1)
	百万円	百万円	百万円	百万円	
当連結会計年度	11,451	1,109	1,032	523	44円21銭
前連結会計年度	10,174	1,191	1,117	511	45円65銭
増減率	12.6%	6.9%	7.7%	2.4%	-

(注1) 13年5月期の1株当たり当期純利益は、平成12年11月30日付の株式分割(1/2株)が期首に行われたものとして算出しています。なお、銭未満切り捨てで表示しています。

今年の日本は関東地方を中心に記録的な暖冬となり、桜・紫陽花など季節を代表する花の見頃も全国的に例年より1ヶ月程早まるなど、地球温暖化を背景とした異常気象による災害や社会への影響についての報道が頻繁になされた1年でした。一方、経済・社会状況に目を向けてみると、企業の大型倒産が相次ぎ、個人消費も冷え込むなど、経済環境は厳しい状況にありました。

このように企業を取り巻く環境が大きく変容する中、当社は「世界最強・最大のコンテンツ・メーカー」として、常に時代に対して能動的・積極的に対応する『A A C (Aggressively Adaptable Company)』という経営理念をもち、常に世界をひとつの市場としてとらえ、全世界に展開する当社グループとの連携をさらに強化することで、地球科学技術・情報通信技術の革新とサービス体制面の整備・拡充に努め、お客様のニーズとの共進に取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、世界的な景気減速の傾向に大きな影響を受けることなく、防災面での気象リスクを抱える地方自治体や企業向けサービス、及びインターネット市場・携帯電話等のモバイル市場向け事業が好調に推移したこと、また放送局を中心としたマスメディア向け報道番組制作支援サービス事業が堅調に推移したこと、ならびに連結決算手続に伴う為替換算の影響もあり、前連結会計年度に比べ12.6%増加の11,451百万円となりました。

利益面におきましては、売上高が増加する中で、将来のマーケット拡大を見据えた、営業および運営・開発スタッフの充実、BS・CS放送事業の開始、海外におけるマーケット開拓などで費用が増加したことにより、営業利益は1,109百万円(前連結会計年度比6.9%減)、また経常利益は1,032百万円(前連結会計年度比7.7%減)とほぼ前連結会計年度並となりました。これに特別損益、税金費用等を加減した結果、当期利益は523百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

当期の具体的な営業活動といたしましては、B to S(個人・サポーター向け)サービスの分野は、携帯電話サービス等のモバイル、有料CSデジタル放送など各媒体市場に自社でコンテンツを制作・運営する“自社PC(Programming & Casting)”サービスを強化し、サポーターのニーズ・ウォンツに応じた各種コンテンツを提供・交信する事業展開に積極的に取り組んできました。また、インターネットやBSデジタル・データ放送等の分野では、新市場の開拓に際し重要な鍵となる当社のブランディング確立のため、様々なコンテンツを一早く市場に向けてリリースするなど、サポーターが求めるコンテンツを常に提供してきました。

B to B(企業・自治体向け)サービスの分野では、政府の「e-Japan」構想や、地方自治体における防災整備事業、危機管理意識向上の流れを背景として、自治体や企業に対し、これまでの対応策情報の提供だけにとどまらず、自治体や企業が擁する住民や顧客に向けて、モバイルや有料放送・インターネット等、多様なメディアを用いた防災情報等の公開・提供・交信の取り組みを積極的に進めてきました。また、地上波・BS・CS放送局等に対

しては、デジタル化時代に対応した新放送システムの提案型セールスを積極的に展開してきました。

また、'2002 FIFAサッカーワールドカップ Korea / Japan TM'においては、日本における大会運営事務局であるJAWOCより、大会運営に係る気象状況管理およびその対応策選定のための意思決定支援業務を受注致しました。当社の自社メディアにおいても、モバイル、BS・CS放送、インターネット等により試合会場の気象情報を伝えるとともに、気象条件による試合結果への影響を予測するサービス等の提供を行いました。韓国では韓国気象庁が行った同様のサービスを、日本においてはサッカーワールドカップ史上初めて民間企業が行うことで、民間によるサービスが公的機関の行うサービスを凌駕するものであることの証明となりました。またこのことは、従前より自治体や企業に対して提供している「気象リスクを多面的に考慮した対応策情報」を当社の確固たるサービス基盤としつつ、B to S（個人・サポーター向け）サービス市場向けに新たに情報提供することで、これまで当社が蓄積してきた技術を活かした、新たなマーケット（一般大衆市場＝当社でいうサポーター市場）創造が可能となることを示すものと言えます。この他、新規マーケットとして高い可能性を期待される天候デリバティブ市場に対してもテストマーケティングを実施し、そのビジネスモデル確立を模索してきました。

## （２）セグメントの状況

### 事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### 所在地別セグメント

（注）百万円未満切捨

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
日 本	7,272	654	7,955	831
ア ジ ア ・ 豪 州	980	8	1,247	71
北 米	1,895	311	1,985	20
欧 州	1,105	122	1,408	149
計	11,253	1,098	12,597	1,073
消 去 又 は 全 社	(1,078)	93	(1,146)	36
連 結	10,174	1,191	11,451	1,109

#### a . 日本

日本においては、地方自治体向けの防災業務支援サービスや放送局を中心としたマスメディア向け報道番組制作支援サービスなどを中心に、トールゲート型売上が堅調であり、また陸上輸送業向けの運行管理業務支援サービス及び携帯電話等のモバイル市場向け事業が好調に推移した結果、売上高は7,955百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

一方、利益面におきましては、将来のマーケット拡大を見据えた、営業および運営・開発スタッフの充実およびB S・C S放送事業の開始により費用が増加しましたが、営業利益は831百万円（前連結会計年度比27.0%増）となりました。

#### b . アジア・豪州

アジア・豪州においては、売上高は海洋開発調査支援サービス、放送メディア向けサービスの増加により、1,247百万円（前連結会計年度比27.2%増）となりました。利益面においては、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)がマーケット開拓段階で収支均衡への途上にあるものの、海洋開発調査支援サービスなどの好調により、営業利益は71百万円（前連結会計年度比707.0%増）となりました。

#### c . 北米

北米においては、売上高は、インターネット関連の活況が一段落し、一次的に増加した収入が減少しましたが、外航海運会社向け航海計画支援サービスが堅調に推移いたしました。これに連結手続き上の為替換算を織り込んだ結果、1,985百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

一方、営業利益は、インターネット関連の減収および人件費等の増加により、20百万円（前連結会計事業年度比93.3%減）となりました。

#### d . 欧州

欧州においては、外航海運会社向け航海計画支援サービス、石油掘削会社向け支援サービスなどが堅調に推移し、また当期より、B.V.Weerbureau HWS. (HOLLAND) が連結対象に加わりました。その結果、売上高は、1,408百万円（前連結会計年度比27.5%増）営業利益は149百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

### (3) 次期の見通し

今後の経営環境としては、米国・日本を含む全世界の経済動向の不透明感はあるものの、気象情報を中心としたコンテンツ市場は、今後も底堅い推移を継続するものと思われまます。

このような状況の中、当社および連結子会社は、引き続き『WN I型フランチャイズ・ビジネスモデル』を強化、発展させることに取り組みます。“お客様に対する新価値創造”や“予測値向上”などにより、トールゲート型ビジネスモデルの更なる安定化を目指すとともに、新規サービス分野の開拓に取り組みます。また、体制を支える人材とシステムを強化するとともに、コンテンツのトランスメディア展開による低コスト化を実現し、B to S（個人・サポーター向け）ビジネス立ち上げのための基盤を築くなどの課題に、引き続き取り組んでいきます。

なお、来期の業績につきましては、当社の核である防災分野向けサービスやモバイル（移動体通信）向けのサービスなどが、引き続き堅調に見込めることから、売上高は120億円と前期に比し増収を見込んでいます。また、利益面においても、前期比増益の経常利益12億円、当期純利益6億円を見込んでいます。

## 2. 財政状態

(注) 百万円未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	696	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	76
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	78
現金及び現金同等物の期中増減額	1,673	374
連結範囲の変更による増加額	28	
現金及び現金同等物の期末残高	2,873	2,498

(注) は減少

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における増益に伴う法人税等の支払額増加および当連結会計年度末における一時的な売上債権の増加などにより325百万円（前連結会計年度比81.4%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に事務所賃借費用コントロールのため、オフィスビルフロアの購入による支出などの結果、855百万円（前連結会計年度比22.9%増）の支出でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当連結会計年度以降に予定される長期借入金の返済に対応すべく長期借入金を820百万円調達し、社債の発行により97百万円を調達しています。その結果76百万円（前連結会計年度比85.3%減）の収入となりました。

以上の結果、前連結会計年度末から現金及び現金同等物は374百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,498百万円となりました。

## 4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年5月31日)		当連結会計年度 (平成14年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,873,801		2,648,807	
2		受取手形及び売掛金	1,538,707		2,153,722	
3		たな卸資産	145,816		134,937	
4		繰延税金資産	135,197		141,687	
5		その他	195,680		232,343	
		貸倒引当金	72,671		77,986	
		流動資産合計	4,816,532	64.2	5,233,512	64.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物及び構築物	580,770		890,632	
		減価償却累計額	135,822	444,948	164,715	725,917
2	2	工具、器具及び備品	3,850,300		3,969,578	
		減価償却累計額	2,634,026	1,216,273	2,842,990	1,126,587
3	2	土地		169,677		354,677
4		建設仮勘定		104,125		
5		その他	47,639		89,146	
		減価償却累計額	26,902	20,736	31,169	57,976
		有形固定資産合計	1,955,760	26.1	2,265,159	27.8
(2) 無形固定資産						
1		連結調整勘定	17,600		69,571	
2		その他	92,946		83,454	
		無形固定資産合計	110,546	1.5	153,025	1.9
(3) 投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	161,830		86,570	
2		繰延税金資産	90,690		133,080	
3		その他	390,694		289,186	
		貸倒引当金	24,250		18,744	
		投資その他の資産合計	618,963	8.2	490,092	6.0
		固定資産合計	2,685,270	35.8	2,908,277	35.7
		資産合計	7,501,803	100.0	8,141,789	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年5月31日)		当連結会計年度 (平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		379,762		459,753	
2 短期借入金		470,000		272,000	
3 一年内返済予定長期借入金	2	522,600		701,603	
4 未払法人税等		440,816		255,136	
5 その他		827,057		836,600	
流動負債合計		2,640,236	35.2	2,525,095	31.0
<b>固定負債</b>					
1 社債				100,000	
2 長期借入金	2	1,910,683		2,051,000	
3 その他		46,871		36,180	
固定負債合計		1,957,555	26.1	2,187,181	26.9
負債合計		4,597,791	61.3	4,712,277	57.9
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		77,905	1.0	11,726	0.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金		1,706,500	22.8	1,706,500	21.0
資本準備金		1,020,814	13.6	1,020,814	12.5
連結剰余金		125,577	1.7	560,450	6.9
為替換算調整勘定		26,785	0.4	130,021	1.6
資本合計		2,826,106	37.7	3,417,786	42.0
負債、少数株主持分及び資本合計		7,501,803	100.0	8,141,789	100.0



連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,174,216	100.0		11,451,539	100.0
売上原価	2		5,485,427	53.9		6,401,995	55.9
売上総利益			4,688,788	46.1		5,049,543	44.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,496,969	34.4		3,939,758	34.4
営業利益			1,191,818	11.7		1,109,784	9.7
営業外収益							
1 受取利息		26,696			19,176		
2 為替差益		20,545			37,519		
3 通貨オプション利益		10,370					
4 その他		10,602	68,213	0.7	10,085	66,781	0.6
営業外費用							
1 支払利息		75,442			51,151		
2 応用気象研究基金拠出額	3				66,716		
3 株式上場費用		29,580					
4 その他		37,065	142,088	1.4	26,636	144,503	1.3
経常利益			1,117,943	11.0		1,032,062	9.0
特別利益							
1 子会社清算益					2,643		
2 償却債権取立益		10,763					
3 受取和解金	4	50,000	60,763	0.6		2,643	0.0
特別損失							
1 固定資産除去損		13,938			47,475		
2 事業改革費用	5				27,441		
3 投資有価証券売却損		30,961					
4 事務所移転費用		44,252					
5 投資有価証券評価損		4,999					
6 関係会社株式評価損		11,569					
7 リース解約損		34,216					
8 その他		2,250	142,188	1.4	4,974	79,890	0.7
税金等調整前当期純利益			1,036,518	10.2		954,814	8.3
法人税、住民税及び事業税		496,594			483,956		
法人税等調整額		87,984	584,578	5.8	40,221	443,735	3.8
少数株主損失			59,611	0.6		12,624	0.1
当期純利益			511,551	5.0		523,703	4.6

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					125,577
欠損金期首残高			385,974		
連結剰余金減少額					
1 配当金				88,830	88,830
当期純利益			511,551		523,703
連結剰余金期末残高			125,577		560,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,036,518	954,814
2		減価償却費	490,847	596,840
3		貸倒引当金の増加額(は減少額)	57,493	
4		受取利息及び受取配当金	26,696	19,177
5		通貨オプション利益	10,370	
6		支払利息	75,442	51,151
7		応用気象研究基金拠出額		66,716
8		株式上場費用	29,580	
9		償却債権取立益	10,763	
10		受取和解金	50,000	
11		固定資産除去損	13,938	47,475
12		事業改革費用		27,441
13		投資有価証券売却損	30,961	
14		事務所移転費用	44,252	
15		投資有価証券評価損	4,999	
16		関係会社株式評価損	11,569	
17		リース解約損	34,216	
18		売上債権の減少額(は増加額)	35,003	574,058
19		たな卸資産の減少額(は増加額)	9,926	11,573
20		仕入債務の増加額(は減少額)	21,365	50,432
21		その他	199,108	62,213
		小計	1,927,388	1,174,559
22		利息及び配当金の受取額	28,668	19,174
23		通貨オプションの決済に伴う受取額	10,370	
24		利息の支払額	62,356	59,819
25		応用気象研究基金への拠出額		66,716
26		株式上場費用の支払額	29,580	
27		償却済債権取立による入金額	10,763	
28		和解金の受取額	50,000	
29		事業改革費用の支払額		27,441
30		事務所移転費用の支払額		44,252
31		リース解約金の支払額	34,216	
32		法人税等の支払額	150,237	670,039
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,798	325,464

		前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			150,000
2 有形固定資産の取得による支出		940,399	886,783
3 投資有価証券の取得による支出		34,000	
4 投資有価証券の売却による収入		230,976	
5 子会社の清算による収入			80,000
6 連結の範囲変更を伴う子会社の 清算による現金及び現金同等物の減少額			8,715
7 連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による現金及び現金同等物の増加額			43,201
8 連結子会社株式の追加取得による支出			30,856
9 敷金・保証金の回収による収入			115,317
10 その他		46,923	17,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		696,499	855,800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(は純減少額)		1,041,400	198,000
2 長期借入れによる収入		1,200,000	820,000
3 長期借入金の返済による支出		599,607	528,964
4 社債の発行による収入		731,839	97,140
5 社債の償還による支出		740,000	
6 株式の発行による収入		938,331	
7 少数株主への株式発行による収入		51,882	
8 親会社による配当金の支払額			87,444
9 その他		19,235	26,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		521,810	76,681
現金及び現金同等物に係る換算差額		97,132	78,661
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,673,241	374,993
現金及び現金同等物の期首残高		1,171,884	2,873,801
連結範囲の変更による増加額		28,675	
現金及び現金同等物の期末残高		2,873,801	2,498,807

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「1 .企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウェザーニュースは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。            WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD.(KOREA)</p> <p>WEATHER NETWORK, INC.については、連結子会社であるWEATHERNEWS INC.との合併により、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社名は、「1 .企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、株式の取得により、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。            B.V.Weerbureau HWS</p> <p>また、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。            なお、当連結会計年度中に連結子会社のWEATHERNEWS INC.とWNI HOLDINGS とが合併し、会社名をWeathernews Americas Inc.に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラーージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ダブリュエックス二十四と株式会社ウェザーニュースは、決算期変更により、平成13年4月1日から平成14年5月31日までの14ヵ月決算となっております。連結財務諸表の作成に当たっては14ヵ月決算の財務諸表を使用しておりますが、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>また、B.V.Weerbureau HWSにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ        時価法</p> <p>ハ たな卸資産        (イ)商品        主として先入先出法による原価法        (ロ)仕掛品        主として個別法による原価法        (ハ)貯蔵品        主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産        当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。        ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。        なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産        当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。        ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>ロ デリバティブ        同左</p> <p>ハ たな卸資産        (イ)商品        同左        (ロ)仕掛品        同左        (ハ)貯蔵品        同左</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した連結調整勘定の金額は重要性が乏しいため、発生年度の損益として処理しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
<p>一部の在外連結子会社は、運営・開発部門の人件費について、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、運営・開発部門の人件費について、組織区分の明確化を行ったことに伴い、より適切な原価計算が行えるように整備されたことから、親子会社間の会計処理方法の統一を図り、より適正な売上高と売上原価の対応表示をとるためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は654,004千円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該体制整備は下期において行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、売上原価は299,218千円少なく、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました機械装置及び運搬具(当連結会計年度20,736千円)につきましては、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当連結会計年度359,556千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金の増加額(は減少額)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の貸倒引当金の増加額(は減少額)の金額は、6,969千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました貸付金の回収による収入(当連結会計年度4,882千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました建設仮勘定(当連結会計年度26,279千円)につきましては、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加額(は減少額)」(当連結会計年度 712千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 4,740千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の回収による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の敷金・保証金の回収による収入の金額は、74,054千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 2,327 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 4,577 千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,045 千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年5月31日)	当連結会計年度 (平成14年5月31日)																						
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 110,080千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,060千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に取引先の銀行借入金のために、定期預金9,440千円を物上保証として担保に供しております。</p>	建物及び構築物	276,307千円	土地	169,677千円	計	445,984千円	一年内返済予定長期借入金	85,680千円	長期借入金	364,380千円	計	450,060千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,080千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,672千円	工具、器具及び備品	105,777千円	計	155,450千円	長期借入金	120,000千円	計	120,000千円
建物及び構築物	276,307千円																						
土地	169,677千円																						
計	445,984千円																						
一年内返済予定長期借入金	85,680千円																						
長期借入金	364,380千円																						
計	450,060千円																						
建物及び構築物	49,672千円																						
工具、器具及び備品	105,777千円																						
計	155,450千円																						
長期借入金	120,000千円																						
計	120,000千円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 70,485千円 給料手当 1,253,426千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31,848千円 給料手当 1,465,646千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 174,677千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 203,545千円
3	3 オクラホマ大学への寄付金であります。
4 業務契約の期間変更に係る和解金であります。	4
5	5 米国子会社における事業改革を目的とした経営組織の強化および販売体制の見直しに伴う顧問料等であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年5月31日) 現金及び預金勘定 2,873,801千円 現金及び現金同等物 2,873,801千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年5月31日) 現金及び預金勘定 2,648,807千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 150,000千円 現金及び現金同等物 2,498,807千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにB.V.Weerbureau HWSを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の増加額(純額)との関係は、次のとおりであります。  流動資産 105,003千円 固定資産 28,123千円 連結調整勘定 69,453千円 流動負債 181,932千円 固定負債 18,550千円 為替換算調整勘定 1,004千円 株式の取得価額 1,091千円 現金及び現金同等物 44,292千円 差引：取得による現金及び現金同等物の増加額 43,201千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">476,347千円</td> <td style="text-align: right;">324,865千円</td> <td style="text-align: right;">151,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,347千円</td> <td style="text-align: right;">324,865千円</td> <td style="text-align: right;">151,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">422,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,017,072千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,517千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">338,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">516,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">855,669千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">331,829千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	476,347千円	324,865千円	151,481千円	合計	476,347千円	324,865千円	151,481千円	1年内	422,046千円	1年超	595,025千円	計	1,017,072千円	支払リース料	110,129千円	減価償却費相当額	98,612千円	支払利息相当額	7,517千円	1年内	338,819千円	1年超	516,849千円	計	855,669千円	未経過リース料		1年内	125,805千円	1年超	206,024千円	計	331,829千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">436,548千円</td> <td style="text-align: right;">364,556千円</td> <td style="text-align: right;">71,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">436,548千円</td> <td style="text-align: right;">364,556千円</td> <td style="text-align: right;">71,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">410,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">634,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,045,365千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">359,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">515,176千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円	合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円	1年内	410,444千円	1年超	634,921千円	計	1,045,365千円	支払リース料	87,309千円	減価償却費相当額	79,114千円	支払利息相当額	4,471千円	1年内	362,546千円	1年超	604,660千円	計	967,207千円	未経過リース料		1年内	155,394千円	1年超	359,782千円	計	515,176千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																										
工具、器具及び備品	476,347千円	324,865千円	151,481千円																																																																										
合計	476,347千円	324,865千円	151,481千円																																																																										
1年内	422,046千円																																																																												
1年超	595,025千円																																																																												
計	1,017,072千円																																																																												
支払リース料	110,129千円																																																																												
減価償却費相当額	98,612千円																																																																												
支払利息相当額	7,517千円																																																																												
1年内	338,819千円																																																																												
1年超	516,849千円																																																																												
計	855,669千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	125,805千円																																																																												
1年超	206,024千円																																																																												
計	331,829千円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																										
工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																										
合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																										
1年内	410,444千円																																																																												
1年超	634,921千円																																																																												
計	1,045,365千円																																																																												
支払リース料	87,309千円																																																																												
減価償却費相当額	79,114千円																																																																												
支払利息相当額	4,471千円																																																																												
1年内	362,546千円																																																																												
1年超	604,660千円																																																																												
計	967,207千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	155,394千円																																																																												
1年超	359,782千円																																																																												
計	515,176千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
230,976千円	-	30,961千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年5月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,750千円

当連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

1 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年5月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,490千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)</p>						
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="272 1234 695 1335"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債務	金利スワップ取引	借入金	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約取引	外貨建金銭債務						
金利スワップ取引	借入金						



前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引はロックアウト付オプションであり、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合にオプションが消滅するリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNI マネジメント事業本部で行っており、実行に当たっては当事業本部長の承認事項となっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNI マネジメントカンパニーで行っており、実行に当たっては当カンパニープレジデントの承認事項となっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成13年5月31日)				当連結会計年度末 (平成14年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,020	150,020	1,359	1,359	121,460	-	256	256
	合計	150,020	150,020	1,359	1,359	121,460	-	256	256

(注)

前連結会計年度末  
(平成13年5月31日)

- 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度末  
(平成14年5月31日)

- 1 時価の算定方法  
同左
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては同制度への拠出金額 36,635千円を退職給付費用として計上しております。	一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては同制度への拠出金額 47,456千円を退職給付費用として計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年5月31日)	当連結会計年度 (平成14年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 239,902千円	税務上の繰越欠損金 320,225千円
米子子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額 75,579千円	米子子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額 81,282千円
連結会社間内部利益消去 55,478千円	減価償却超過額 60,229千円
減価償却超過額 42,621千円	その他 190,143千円
その他 116,929千円	繰延税金資産小計 651,881千円
繰延税金資産小計 530,512千円	評価性引当額 348,397千円
評価性引当額 272,473千円	繰延税金資産合計 303,483千円
繰延税金資産合計 258,038千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 28,715千円
その他 32,150千円	繰延税金負債合計 28,715千円
繰延税金負債合計 32,150千円	繰延税金資産(負債)の純額 274,767千円
繰延税金資産(負債)の純額 225,888千円	
(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 135,197千円	流動資産 - 繰延税金資産 141,687千円
固定資産 - 繰延税金資産 90,690千円	固定資産 - 繰延税金資産 133,080千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
住民税均等割 6.0%	住民税均等割 1.4%
その他 4.0%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

	日本 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,238,331	866,371	1,023,495	1,046,018	10,174,216		10,174,216
(2) セグメント間の 内部売上高	33,961	114,211	871,683	59,064	1,078,920	(1,078,920)	
計	7,272,292	980,582	1,895,178	1,105,083	11,253,136	(1,078,920)	10,174,216
営業費用	6,617,643	971,687	1,583,353	982,306	10,154,990	(1,172,592)	8,982,397
営業利益	654,649	8,894	311,825	122,777	1,098,146	93,672	1,191,818
資産	7,246,911	899,829	1,332,568	588,054	10,067,362	(2,565,559)	7,501,803

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア  
 北米.....米国  
 欧州.....英国、ドイツ

当連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	日本 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,942,289	1,135,595	984,129	1,389,524	11,451,539		11,451,539
(2) セグメント間の 内部売上高	13,470	111,956	1,001,452	19,321	1,146,200	(1,146,200)	
計	7,955,759	1,247,552	1,985,582	1,408,845	12,597,739	(1,146,200)	11,451,539
営業費用	7,124,466	1,175,771	1,964,701	1,259,403	11,524,343	(1,182,588)	10,341,754
営業利益	831,292	71,780	20,880	149,442	1,073,396	36,388	1,109,784
資産	7,482,497	1,069,144	1,328,953	818,369	10,698,965	(2,557,175)	8,141,789

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア  
 北米.....米国  
 欧州.....英国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,148,918	775,654	1,136,929	3,061,502
連結売上高(千円)				10,174,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.6	11.2	30.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他  
 北米・南米.....米国他  
 欧州.....英国、ドイツ他

当連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,492,417	683,968	1,398,837	3,575,222
連結売上高(千円)				11,451,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	6.0	12.2	31.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他  
 北米・南米.....米国他  
 欧州.....英国、ドイツ、オランダ他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主 要株主	株式会社 ダブリュー・ エヌ・アイ・ インスティテ ュート	千葉県 千葉市	10,000 千円	資産管理 会社	直接 14.4%	兼任 1名	なし	投資有価証 券の譲渡 (注) 売却代金 売却損	230,976 千円 30,961 千円		

- (注) 取引条件は、当社の米ドルベースでの取引価額を基準に、売買契約書締結時点での為替を勘案して決定しております。また、支払条件は一括現金払であります。

当連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
1株当たり純資産額	238円61銭	1株当たり純資産額	288円56銭
1株当たり当期純利益	45円65銭	1株当たり当期純利益	44円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。		同左	

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注実績

当社および連結子会社が行っているコンテンツサービスは、いわば総合インフラ整備型サービス(トールゲート型)であり、主たるものは安定顧客に対する継続(契約)サービスであり、また、その顧客側におけるコンテンツサービス受入システムも併せて提供しております。

当社および連結子会社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、またコンテンツサービス受入システムの提供も気象情報の継続サービスの一環であり短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額で示すことはいたしておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度におけるサービス別売上高は、下記のとおりであります。

サービス区分		前連結会計期間			当連結会計期間			増減率		
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		IT弁護士型	トールゲート型		IT弁護士型	トールゲート型		IT弁護士型	トールゲート型	
BtoS	ETC 千円	77,716	1,139,154	1,216,870	63,580	1,405,106	1,468,687	18.2%	23.3%	20.7%
	IEEC 千円	1,090,109	2,593,409	3,683,519	1,282,279	2,645,854	3,928,134	17.6%	2.0%	6.6%
	計 千円	1,167,826	3,732,563	4,900,390	1,345,860	4,050,960	5,396,821	15.2%	8.5%	10.1%
BtoB	R C 千円	1,298,248	3,975,577	5,273,826	1,569,891	4,484,826	6,054,717	20.9%	12.8%	14.8%
合計 千円		2,466,074	7,708,141	10,174,216	2,915,751	8,535,787	11,451,539	18.2%	10.7%	12.6%

- (注) 1 販売実績については、そのサービスのコンセプト毎に、RC、IEECおよびETCに分けて表示いたしております。
- 2 主要販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
- 3 用語については、「2.経営方針」の<用語説明>をご参照願います。

平成 14 年 5 月期 個別財務諸表の概要

平成14年 7月22日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ

上場取引所 大阪証券取引所(ナゲック・ジャパニオン市場)

コード番号 4825

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wni.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 WNI マネジメントカンパニープレジデント

氏名 戸村 孝

TEL (043) 274 - 5536

決算取締役会開催日 平成14年 7月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 8月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 14年5月期の業績(平成13年6月1日~平成14年5月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年5月期	7,698	( 7.6)	795	( 16.7)	764	( 27.4)
13年5月期	7,153	( 17.4)	681	( 29.4)	600	( 39.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%
14年5月期	317	( 54.2)	26.84	9.3	9.6	9.9
13年5月期	206	( 474.0)	18.40	7.6	8.6	8.4

(注) 期中平均株式数 14年5月期 11,844,000株 13年5月期 11,205,538株

(13年5月期の1株当たり当期純利益は、平成12年11月30日付の株式分割(1:2株)が期首に行われたものとして算出しております。)

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年5月期	7.50	0.00	7.50	88	27.9	2.5
13年5月期	7.50	0.00	7.50	88	43.1	2.7

(注) 14年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 7.5円

13年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円 記念配当 2.5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年5月期	8,174	3,523	43.1	297.49
13年5月期	7,769	3,294	42.4	278.14

(注) 期末発行済株式数 14年5月期 11,844,000株 13年5月期 11,844,000株

期末自己株式数 14年5月期 株 13年5月期 株

2 15年5月期の業績予想(平成14年6月1日~平成15年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,500	200	100
通期	8,300	1,100	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 22銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成13年5月31日)		第16期 (平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		1,524,757		1,382,111	
2 受取手形		878		39,816	
3 売掛金	1	970,810		1,264,441	
4 商品		21,759		17,208	
5 仕掛品		67,412		35,627	
6 貯蔵品		39,050		51,307	
7 前払費用		50,232		55,205	
8 繰延税金資産		48,301		35,989	
9 短期貸付金	1	139,913		10,000	
10 立替金		39,516		36,981	
11 その他		14,729		14,637	
貸倒引当金		5,564		9,420	
流動資産合計		2,911,798	37.5	2,933,907	35.9
<b>固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
1 建物	2	580,411		890,246	
減価償却累計額		135,593	444,817	164,364	725,882
2 車両運搬具		7,248		7,248	
減価償却累計額		3,485	3,762	4,685	2,562
3 工具、器具及び備品	2	2,315,857		2,227,427	
減価償却累計額		1,529,588	786,269	1,557,892	669,534
4 土地	2		169,677		354,677
5 建設仮勘定			104,125		1,495
有形固定資産合計		1,508,652	19.4	1,754,151	21.4
<b>(2) 無形固定資産</b>					
1 ソフトウェア		40,351		25,266	
2 電話加入権		25,280		25,280	
3 電気通信施設利用権		24,812		22,334	
無形固定資産合計		90,443	1.2	72,880	0.9
<b>(3) 投資その他の資産</b>					
1 投資有価証券		51,750		56,490	
2 関係会社株式		2,242,400		2,354,747	
3 出資金		1,000		1,000	
4 関係会社長期貸付金		382,259		474,393	
5 破産更生債権等		17,023		11,151	
6 繰延税金資産		243,795		306,746	
7 敷金・保証金		336,704		220,105	
8 その他		550		175	
貸倒引当金		17,023		11,151	
投資その他の資産合計		3,258,460	41.9	3,413,658	41.8
固定資産合計		4,857,555	62.5	5,240,691	64.1
資産合計		7,769,354	100.0	8,174,598	100.0



区分	注記 番号	第15期 (平成13年5月31日)		第16期 (平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		買掛金	348,542		260,033
2		短期借入金	350,000		272,000
3	2	一年内返済予定長期借入金	519,000		691,500
4		未払金	255,767		242,876
5		未払消費税等	63,369		68,784
6		未払費用	115,519		76,398
7		未払法人税等	276,908		199,572
8		前受金	67,504		47,736
9		預り金	16,907		24,594
10		新株引受権	7,030		6,992
11		その他	5,547		3,084
		<b>流動負債合計</b>	<b>2,026,098</b>	<b>26.1</b>	<b>1,893,573</b>
<b>固定負債</b>					
1		社債			100,000
2	2	長期借入金	1,854,400		1,982,900
3		投資損失引当金	567,000		671,000
4		その他	27,542		3,695
		<b>固定負債合計</b>	<b>2,448,942</b>	<b>31.5</b>	<b>2,757,595</b>
		<b>負債合計</b>	<b>4,475,041</b>	<b>57.6</b>	<b>4,651,168</b>
<b>(資本の部)</b>					
	4	資本金	1,706,500	22.0	1,706,500
	5	資本準備金	1,020,814	13.1	1,020,814
	5	利益準備金			8,883
<b>その他の剰余金</b>					
1		任意積立金			
(1)		特別償却準備金	17,497		43,885
2		当期末処分利益	549,501		743,346
		<b>その他の剰余金合計</b>	<b>566,998</b>	<b>7.3</b>	<b>787,231</b>
		<b>資本合計</b>	<b>3,294,313</b>	<b>42.4</b>	<b>3,523,429</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,769,354</b>	<b>100.0</b>	<b>8,174,598</b>

損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)		第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,153,522	100.0	7,698,107	100.0
売上原価	2		4,790,589	67.0	5,080,186	66.0
売上総利益			2,362,933	33.0	2,617,921	34.0
販売費及び一般管理費	1,2		1,681,803	23.5	1,822,739	23.7
営業利益			681,129	9.5	795,181	10.3
営業外収益						
1 受取利息	3	9,935			11,263	
2 為替差益					15,916	
3 経営指導料	3	30,537			11,532	
4 通貨オプション利益		10,370				
5 その他		3,913	54,755	0.8	5,473	44,185
営業外費用						
1 支払利息		68,276			48,600	
2 新株発行費		13,668				
3 株式上場費用		29,580				
4 その他		24,256	135,782	1.9	26,030	74,631
経常利益			600,102	8.4		764,736
特別利益						
1 債務保証損失引当金戻入益		147,000	147,000	2.0		
特別損失						
1 固定資産除却損		11,456			46,886	
2 投資損失引当金繰入額		169,000			104,000	
3 関係会社支援損					10,000	
4 投資有価証券売却損	4	30,961				
5 事務所移転費用		44,252				
6 投資有価証券評価損		4,999				
7 関係会社株式評価損		11,569				
8 その他		2,250	274,490	3.8		160,886
税引前当期純利益			472,612	6.6		603,849
法人税、住民税及び事業税		313,000			336,543	
法人税等調整額		46,538	266,462	3.7	50,639	285,903
当期純利益			206,150	2.9		317,945
前期繰越利益			343,350			425,400
当期末処分利益			549,501			743,346

売上原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)		第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	792,126	16.5	782,227	15.5
労務費		1,774,370	37.0	1,983,326	39.3
経費		2,227,221	46.5	2,282,846	45.2
当期総製造費用		4,793,718	100.0	5,048,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,283		67,412	
合計		4,858,001		5,115,813	
期末仕掛品たな卸高		67,412		35,627	
当期売上原価		4,790,589		5,080,186	

第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)		第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	478,463千円	外注加工費	443,515千円
通信費	514,365千円	通信費	569,173千円
減価償却費	334,062千円	減価償却費	365,962千円
地代家賃	254,560千円	地代家賃	265,218千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
個別原価計算を採用しております。			

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第15期 株主総会承認日 (平成13年8月29日)		第16期 株主総会承認日 (平成14年8月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			549,501		743,346
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,499	2,499	6,626	6,626
合計			552,000		749,972
利益処分額					
1 利益準備金		8,883			
2 配当金		88,830		88,830	
3 取締役賞与金				8,800	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		28,887			
(2) 別途積立金			126,600	500,000	597,630
次期繰越利益			425,400		152,342

## 重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年12月25日付の有償一般募集による新株式発行 500,000 株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成12年12月25日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額 48,000 千円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ新株発行費と資本金及び資本準備金の合計とが、それぞれ 48,000 千円少なく計上されております。</p>	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p>第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の為替差益の金額は、852千円であります。</p>

追加情報

<p>第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,327千円減少し、税引前当期純利益は4,577千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,045千円増加しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成13年5月31日)	第16期 (平成14年5月31日)																																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">139,913千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">276,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,060千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 18,000,000株 発行済株式総数 11,844,000株</p> <p>5 平成11年5月27日開催の臨時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">436,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">13,859千円</td> </tr> </table>	売掛金	176,730千円	短期貸付金	139,913千円	建物	276,307千円	土地	169,677千円	計	445,984千円	一年内返済予定長期借入金	85,680千円	長期借入金	364,380千円	計	450,060千円	資本準備金	436,859千円	利益準備金	13,859千円	<p>1</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">B.V.Weerbureau HMS</td> <td style="text-align: right;">115,193千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 47,000,000株 発行済株式総数 11,844,000株</p> <p>5</p>	建物	49,672千円	工具、器具及び備品	105,777千円	計	155,450千円	長期借入金	120,000千円	計	120,000千円	B.V.Weerbureau HMS	115,193千円
売掛金	176,730千円																																
短期貸付金	139,913千円																																
建物	276,307千円																																
土地	169,677千円																																
計	445,984千円																																
一年内返済予定長期借入金	85,680千円																																
長期借入金	364,380千円																																
計	450,060千円																																
資本準備金	436,859千円																																
利益準備金	13,859千円																																
建物	49,672千円																																
工具、器具及び備品	105,777千円																																
計	155,450千円																																
長期借入金	120,000千円																																
計	120,000千円																																
B.V.Weerbureau HMS	115,193千円																																

## (損益計算書関係)

第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,815千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,045千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">612,626千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">138,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,425千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">121,482千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16,815千円	役員報酬	99,045千円	給料手当	612,626千円	旅費交通費	138,535千円	減価償却費	28,425千円	地代家賃	121,482千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,785千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">656,525千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">169,172千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">112,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,910千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">114,885千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6,160千円	役員報酬	131,785千円	給料手当	656,525千円	旅費交通費	169,172千円	租税公課	112,624千円	減価償却費	32,910千円	地代家賃	114,885千円
貸倒引当金繰入額	16,815千円																										
役員報酬	99,045千円																										
給料手当	612,626千円																										
旅費交通費	138,535千円																										
減価償却費	28,425千円																										
地代家賃	121,482千円																										
貸倒引当金繰入額	6,160千円																										
役員報酬	131,785千円																										
給料手当	656,525千円																										
旅費交通費	169,172千円																										
租税公課	112,624千円																										
減価償却費	32,910千円																										
地代家賃	114,885千円																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">87,953千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">96,489千円</p>																										
<p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,912千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">30,537千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,912千円	経営指導料	30,537千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,621千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,532千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,621千円	経営指導料	11,532千円																		
受取利息	7,912千円																										
経営指導料	30,537千円																										
受取利息	10,621千円																										
経営指導料	11,532千円																										
<p>4 関係会社に係るものであります。</p>	<p>4</p>																										

## (リース取引関係)

第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)				第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	476,347千円	324,865千円	151,481千円	工具、器具 及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円
合計	476,347千円	324,865千円	151,481千円	合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円
ロ 未経過リース料期末残高相当額				ロ 未経過リース料期末残高相当額			
			422,046千円				410,444千円
			595,025千円				634,921千円
		計	1,017,072千円			計	1,045,365千円
ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			110,129千円				87,309千円
			98,612千円				79,114千円
			7,517千円				4,471千円
ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				ホ 利息相当額の算定方法 同左			
(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)				(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)			
イ 未経過リース料期末残高相当額				イ 未経過リース料期末残高相当額			
			338,819千円				362,546千円
			516,849千円				604,660千円
		計	855,669千円			計	967,207千円
なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料			
			30,650千円				16,892千円
			14,970千円				9,955千円
		計	45,620千円			計	26,847千円

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第15期 (平成13年5月31日)	第16期 (平成14年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資損失引当金 238,140千円 その他 85,735千円 繰延税金資産合計 323,875千円 繰延税金負債 その他 31,778千円 繰延税金負債合計 31,778千円 繰延税金資産の純額 292,097千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資損失引当金 281,820千円 その他 87,896千円 繰延税金資産合計 369,716千円 繰延税金負債 その他 26,980千円 繰延税金負債合計 26,980千円 繰延税金資産の純額 342,736千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 6.8% 住民税均等割等 2.5% その他 5.1% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 56.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.4% 住民税均等割等 2.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 47.3%

## (1株当たり情報)

第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1株当たり純資産額 278円14銭	1株当たり純資産額 297円48銭
1株当たり当期純利益 18円39銭	1株当たり当期純利益 26円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受 権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	同左

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 役員 の 異 動

(平成14年8月25日付予定)

### 1 新任取締役候補

取締役                      ジェレミ・アッシャー (Jeremy Usher)  
(Weathernews Americas Inc. President & CEO)

### 2 新任監査役候補

監査役(非常勤)    伊 藤 潔 (セイコーインスツルメンツ株式会社 相談役)

監査役候補 伊藤 潔 氏は、社外監査役として新任の予定。